事業番号　0165

平成２９年度行政事業レビューシート（　総務省　）

事業名	独立行政法人統計センター運営事業			担当部局庁	統計局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　岩佐　哲也
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	8,631	8,095	9,014	7,672	7,576
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	8,631	8,095	9,014	7,672	7,576
執行額		8,631	8,095	9,014		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
人件費	6,070.7	6,126.9	平成29年就業構造基本調査に係る業務の減　等
業務費（経常調査）	1,093.9	1,008.6	
業務費（周期調査）	250.6	169.7	
一般管理費	268.6	283.7	
自己収入控除	▲11.8	▲12.9	
計	7,672	7,576	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務を5段階評価の中間値（B=100）とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	成果実績	点	4,100	4,300	4,175	－	－
		目標値	点	3,900	4,100	4,000	－	4,100
		達成度	%	105	105	104	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成28年度 業務実績評価

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数	活動実績		37	36	35	－	－
		当初見込み		37	35	35	36	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成28年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は91%であった（競争性のない随意契約は、4件）。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は79%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物（統計表）は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。

外部有識者の所見

①アウトカム指標は、事業概要に示された統計調査の製表、情報の蓄積・加工、技術の研究など具体的な事業に即して設定し、それに基づき評価・分析することが必要。今の評価指標では、各事業の課題も見えてこない。
②本体シートでは、9,014百万円の全額が統計センターに運営費交付金として支出される形になっているが、セグメントシートは、いずれのシートも、一部が総務省に留まる形になっている。その点について、適切に整合性を図る必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	①所見を踏まえ、次回から各事業別の評価指標を設定することとする。 ②セグメントシート上の資金の流れについては、作成要領に基づき、「総務省」欄は予算額、一方「A 独立行政法人統計センター～D 公益法人等」欄は決算額により作成しているため、差異「269百万円」が生じております。 御指摘いただいた「一部が総務省に留まる形になっている。」については、総務省から統計センターへ9,014百万円の全額が運営費交付金として支出されており、執行残額となった269百万円については国庫納付を行っております。

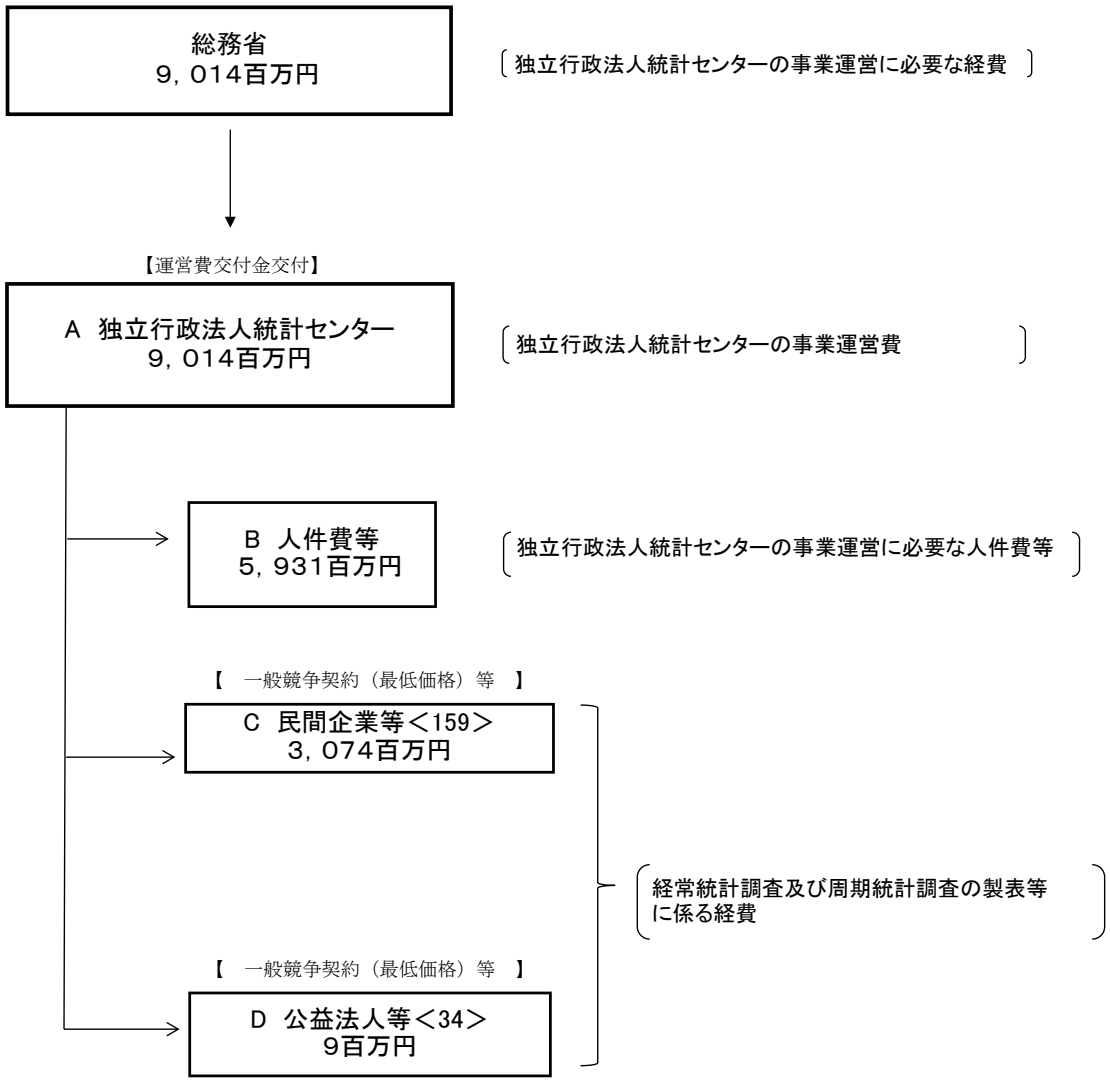
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	162	平成23年度	163	平成24年度	155		
平成25年度	180	平成26年度	171	平成27年度	167		
平成28年度	162						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人統計センター		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	退職手当を含む人件費	5,931
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	2,798
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	285
計		9,014

B.人件費		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	5,931
計		5,931

C.株式会社ムサシ		
費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託	平成27年国勢調査　産業・職業大分類符号格付業務	573
計		573

D.一般財団法人日本健康管理協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
一般管理費	一般定期健康診断等実施業務	4
計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表	9,014	運営費交付金交付	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ムサシ	6010001058667	平成27年国勢調査　産業・職業大分類符号格付業務	573	一般競争契約（最低価格）	4	71%	－
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計センター情報システム基盤等の提供業務	506	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
3	株式会社プリマジェスト	8020001086566	平成28年経済センサス-活動調査調査関係書類の受付整理、スキャニング及びデータ入力業務	306	一般競争契約（最低価格）	2	89.2%	－
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤の機能改善及び情報セキュリティ強化に係る機器等の購入	117	一般競争契約（最低価格）	3	90.5%	－
5	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	89	一般競争契約（総合評価）	1	97.3%	－
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	48	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
7	株式会社オカモトヤ	1010401006180	独立行政法人統計センター調査票保管室電動式密集棚の更新	43	一般競争契約（最低価格）	2	90.2%	－
8	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	34	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
9	株式会社SAY企画	4013301020174	平成27年国勢調査抽出詳細集計　文字入力業務	25	一般競争契約（最低価格）	1	87.5%	－
10	キヤノンビズアテンダ株式会社	4010701026124	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	24	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
11	キヤノンビズアテンダ株式会社	4010701026124	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	21	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
12	サミットエナジー株式会社	1010001087737	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	17	一般競争契約（最低価格）	5	82.4%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人日本健康管理協会	6010005017066	一般定期健康診断等実施業務	4	一般競争契約（最低価格）	2	99.5%	-
2	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ･ｲﾝｶﾑ･ｽﾀﾃﾞｨ		LISへの分担金	2	随意契約（その他）	-	-	-
3	医療法人社団卓秀会　池袋藤久ビルクリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.6	随意契約（少額）	-	-	-
4	国家公務員共済組合連合会　虎の門病院	2010005002559	総合精密健康診断	0.2	随意契約（少額）	-	-	-
5	医療法人社団卓秀会　新宿センタービルクリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.2	随意契約（少額）	-	-	-
6	医療法人社団　卓秀会　平塚胃腸クリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.2	随意契約（少額）	-	-	-
7	一般社団法人日本品質管理学会	4011005001004	日本品質管理学会賛助会員会費	0.1	随意契約（その他）	-	-	-
8	国際統計協会(ISI)		国際統計協会(ISI) への年会費	0.1	随意契約（その他）	-	-	-
9	国家公務員共済組合連合会九段坂病院	2010005002559	総合精密健康診断	0.1	随意契約（少額）	-	-	-
10	一般財団法人公務人材開発協会	3010005014470	平成28年度版国家公務員の給与他の購入	0.1	随意契約（少額）	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	C	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務の請負	442	一般競争契約（総合評価）	1	97.3%	-
2	C	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	平成28年経済センサス-活動調査　産業小分類符号格付業務	29	一般競争契約（最低価格）	3	42.8%	-
3	C	株式会社ワークスアプリケーションズ	2010401034734	「COMPANY就労・プロジェクト管理」の開発等に係る業務	4	随意契約（その他）	-	-	-
4	C	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	SINET接続用回線サービスの提供	3	随意契約（公募）	1	100%	-
5	C	文祥堂商事株式会社	4010001104613	独立行政法人統計センターウインドウフィルム貼付業務	3	一般競争契約（最低価格）	3	48.5%	-
6	C	EY税理士法人	5010005006053	税務事務処理支援等業務の委託	1	随意契約（少額）	-	-	-

事業番号　0165 - 01

平成２９年度セグメントシート（　独立行政法人統計センター　）

セグメント名	統計調査製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　岩佐　哲也
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方						
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標	
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		-	5,917	6,363	4,922	
	執行額	運営費交付金	-	5,895	6,542		
		補助金等	-	-	-		
		その他	-	49	46		
		計	0	5,944	6,588		
	運営費交付金収益の割合		#VALUE!	99.2%	99.3%		
	運営費交付金収益化基準		-	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門)を除く。)については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。		
経常費用	予算額		-	5,889	6,387		
	執行額		-	5,788	6,425		
	執行率		#VALUE!	98%	101%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
人件費	3,780	-	
業務経費（経常調査）	791	-	
業務経費（周期調査）	250	-	
一般管理費	101	-	
計	4,922	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	成果実績	点	4,100	4,300	4,175		
		目標値	点	3,900	4,100	4,000	-	4,100
		達成度	%	105	105	104		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成28年度 業務実績評価

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数	活動実績		37	36	35	－	－
		当初見込み		37	35	35	36	－

独法等所管部局による点検・改善

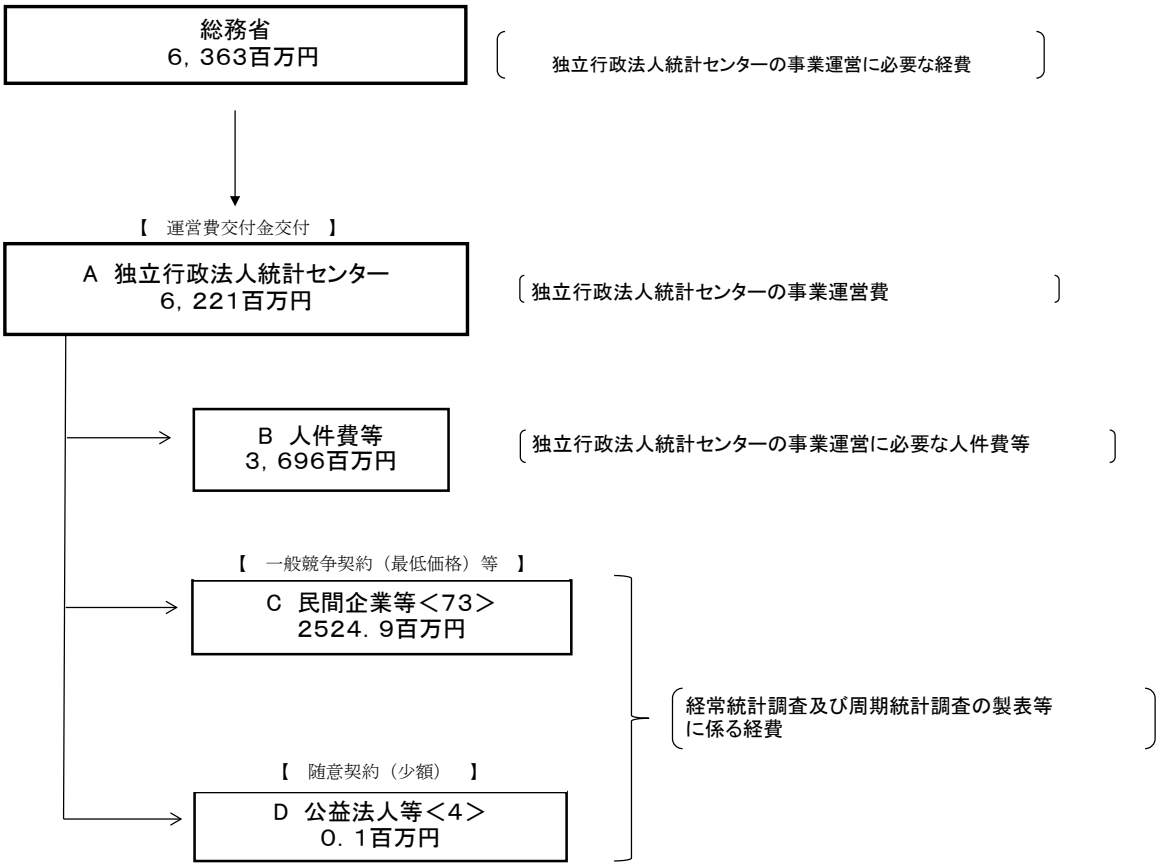
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成28年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は91%であった（競争性のない随意契約は、4件）。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は79%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物（統計表）は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
備考		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人統計センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費	3,696
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	2,412
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	113
計		6,221

B.人件費

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	3,696
計		3,696

C.株式会社ムサシ

費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託	平成27年国勢調査　産業・職業大分類符号格付業務	573
計		573

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	6,221	運営費交付金交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ムサシ	6010001058667	平成27年国勢調査　産業・職業大分類符号格付業務	573	一般競争契約（最低価格）	4	71%	－
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計センター情報システム基盤等の提供業務	374	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
3	株式会社プリマジェスト	8020001086566	平成28年経済センサス－活動調査　調査関係書類の受付整理、スキャニング及びデータ入力業務	306	一般競争契約（最低価格）	2	89.2%	－
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤の機能改善及び情報セキュリティ強化に係る機器等の購入	83	一般競争契約（最低価格）	3	90.5%	－
5	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	69	一般競争契約（総合評価）	1	97.3%	－
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	47	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
7	株式会社オカモトヤ	1010401006180	独立行政法人統計センター調査票保管室電動式密集棚の更新	43	一般競争契約（最低価格）	2	90.2%	－
8	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	26	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
9	株式会社SAY企画	4013301020174	平成27年国勢調査抽出詳細集計　文字入力業務	25	一般競争契約（最低価格）	1	87.5%	－
10	キヤノンビズアテンダ株式会社	4010701026124	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	24	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
11	株式会社ヒューマントラスト	5010001027466	平成27年国勢調査に関する調査票等の受付整理、保管・管理、OCR入力及びスキャナ入力に係る労働者派遣業務	21	一般競争契約（最低価格）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
2	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
3	公益財団法人文教協会	8011105001998	平成28年度全国大学一覧他の購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
4	一般社団法人日本品質管理学会	4011005001004	公的統計調査のプロセス-指針と要求事項の購入	0	随意契約（少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	C	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	平成28年経済センサス-活動調査　産業小分類符号格付業務	29	一般競争契約（最低価格）	3	42.8%	－
2	C	株式会社ワークスアプリケーションズ	2010401034734	「COMPANY就労・プロジェクト管理」の開発等に係る業務	4	随意契約（その他）	－	－	－

事業番号　0165 － 02

平成２９年度セグメントシート（　独立行政法人統計センター　）

セグメント名	受託製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　岩佐　哲也
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方						
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		－	459	468	540	
	執行額	運営費交付金	－	453	494		
		補助金等	－	－	－		
		その他	－	29	28		
		計	0	482	522		
	運営費交付金収益の割合		#VALUE!	94.0%	94.6%		
	運営費交付金収益化基準		－	・人件費（退職手当及び非常勤職員手当（業務部門）を除く。）については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。		
経常費用	予算額		－	482	490		
	執行額		－	407	507		
	執行率		#VALUE!	84%	103%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
人件費	461	－	
業務経費（経常調査）	66	－	
一般管理費	13	－	
計	540	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務を5段階評価の中間値（B=100）とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	成果実績	点	4,100	4,300	4,175		
		目標値	点	3,900	4,100	4,000	－	4,100
		達成度	%	105	105	104		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成28年度 業務実績評価

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数	活動実績		37	36	35	－	－
		当初見込み		37	35	35	36	－

独法等所管部局による点検・改善

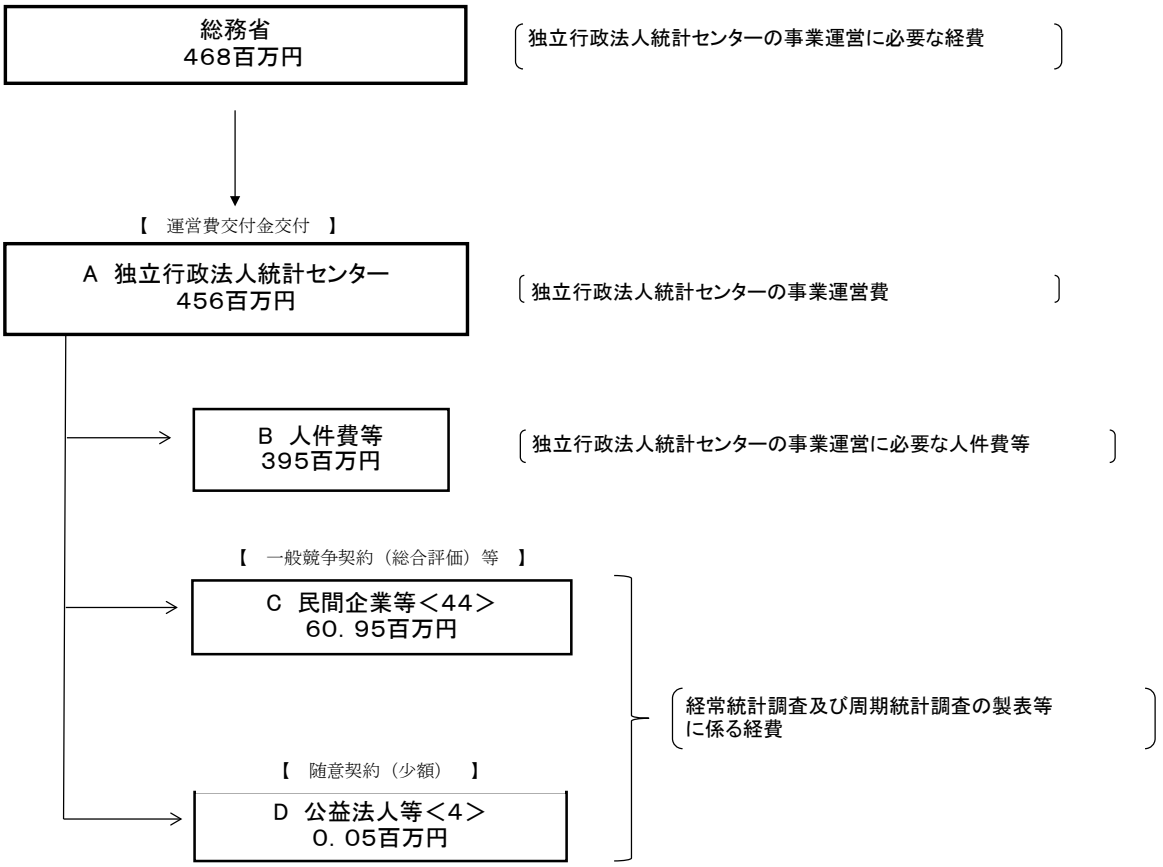
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成28年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は91%であった（競争性のない随意契約は、4件）。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は79%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物（統計表）は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
備考		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費	395
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	52
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	9
計		456

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費、退職者手当、国家公務員共済組合負担金	395
計		395

C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託	統計センター情報システム基盤等の提供業務	31
計		31

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	456	運営費交付金交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計センター情報システム基盤等の提供業務	31	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤の機能改善及び情報セキュリティ強化に係る機器等の購入	9	一般競争契約（最低価格）	3	90.5%	－
3	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	5	一般競争契約（総合評価）	1	97.3%	－
4	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	2	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
5	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	1	一般競争契約（最低価格）	－	－	－
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入一式（借料、保守料）	1	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
7	株式会社ジェーシービー	8010401050511	水道料金の決済業務の請負	0.8	随意契約（公募）	－	－	－
8	株式会社リコー	1040001019101	複合機の賃貸借	0.5	一般競争契約（最低価格）	－	－	－
9	三井物産セキュアディレクション株式会社	4010001073305	独立行政法人統計センター情報システム基盤の情報セキュリティ監査	0.5	一般競争契約（最低価格）	2	43%	－
10	株式会社オカモトヤ	1010401006180	情報システム室外気処理装置機及び加湿器の更新工事	0.5	一般競争契約（最低価格）	2	94.9%	－
11	株式会社PFU	6220001017593	表面インプリンタ等の購入	0.4	随意契約（少額）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	統計関連学会連合大会		統計関連学会連合大会へのカタログ出展	0	随意契約（少額）	－	－	－
2	一般社団法人日本統計学会	5010005016218	日本統計学会春季集会へのカタログ出展	0	随意契約（少額）	－	－	－
3	公益財団法人 統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
4	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約（少額）	－	－	－

事業番号　0165 － 03

平成２９年度セグメントシート（　独立行政法人統計センター　）

セグメント名	統計情報提供等事業		担当部局庁	統計局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度 / 終了予定なし	担当課室	総務課	課長　岩佐　哲也
会計区分	一般会計				
セグメント単位の考え方					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務				
実施方法	交付				

予算額・執行額（単位：百万円）

			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		－	349	690	601	
	執行額	運営費交付金	－	416	693		
		補助金等	－	－	－		
		その他	－	1,081	1,244		
		計	0	1,497	1,937		
	運営費交付金収益の割合		#VALUE!	27.8%	35.8%		
	運営費交付金収益化基準		－	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門)を除く。)については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。		
経常費用	予算額		－	1,450	1,633		
	執行額		－	1,409	1,540		
	執行率		#VALUE!	97%	94%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
人件費	448	－	
業務経費（経常調査）	142	－	
一般管理費	11	－	
計	601	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	成果実績	点	4,100	4,300	4,175		
		目標値	点	3,900	4,100	4,000	－	4,100
		達成度	%	105	105	104		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成28年度 業務実績評価

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数	活動実績		37	36	35	－	－
		当初見込み		37	35	35	36	－

独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成28年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は91%であった（競争性のない随意契約は、4件）。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は79%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物（統計表）は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

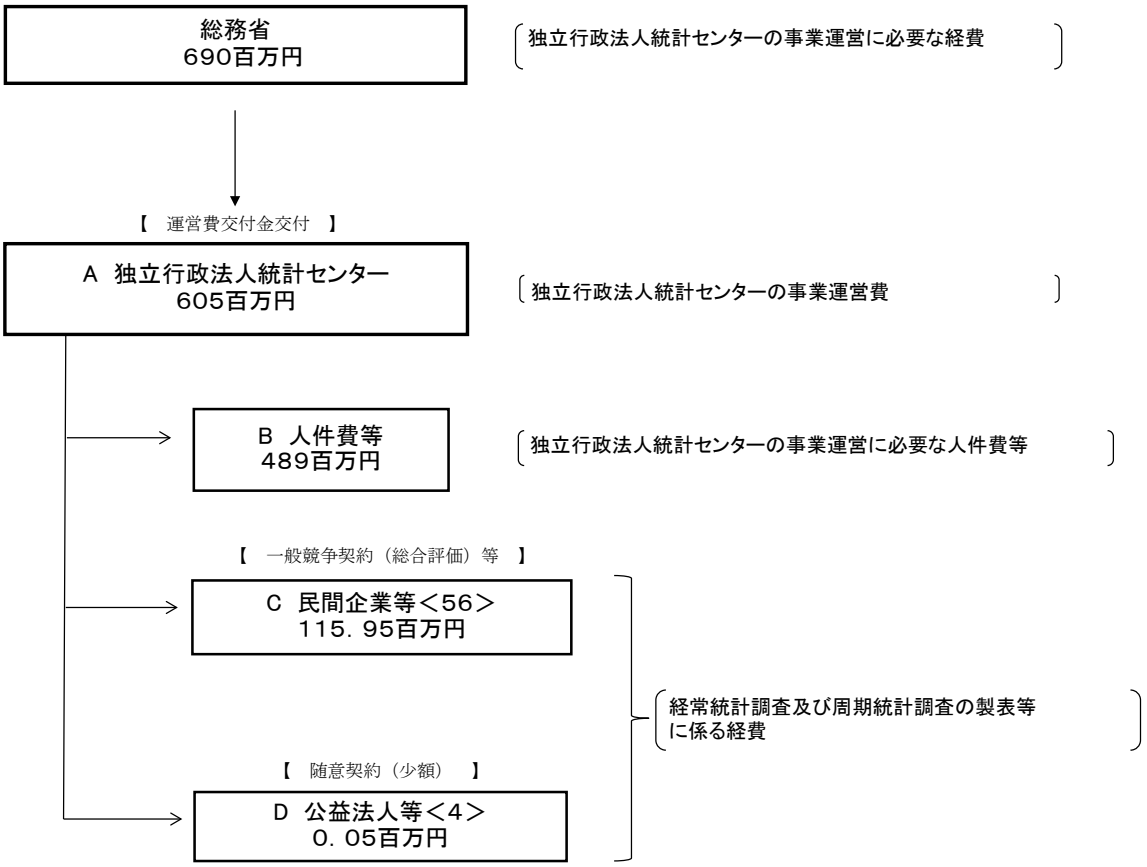
所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。

備考	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費目	使途	金額（百万円）
人件費	人件費	489
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	105
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	11
計		605

B.

費目	使途	金額（百万円）
人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	489
計		489

C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社

費目	使途	金額（百万円）
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	55
計		55

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	605	運営費交付金交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	55	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
2	クロスフォーメーション株式会社	6010401066749	リモートアクセスを活用したオンサイト利用における試行運用に向けた準備作業の支援の請負	11	一般競争契約（最低価格）	2	92.8%	－
3	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	6	一般競争契約（総合評価）	1	97.3%	－
4	株式会社徳河	9013301008743	110C室レイアウト変更作業の請負及び備品等の購入	5	一般競争契約（最低価格）	3	99.7%	－
5	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	2	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	SINET接続用回線サービスの提供	1	随意契約（公募）	1	100%	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入一式	1	一般競争契約（総合評価）	－	－	
8	MSI株式会社	7040001001061	オンサイト利用におけるτ－ARGUS用 FICO Xpressの購入	1	随意契約（少額）	－	－	
9	サミットエナジー株式会社	1010001087737	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	1	一般競争契約（最低価格）	5	82.4%	
10	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤の機能改善及び情報セキュリティ強化に係る機器等の購入	1	一般競争契約（最低価格）	3	90.5%	－
11	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	公的統計の二次的利用に係る利用者管理データベースの機能追加	1	随意契約（少額）	－	－	－
12	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	調査票情報のリモートアクセス型オンサイト利用の検証支援	1	随意契約（少額）	－	－	－
13	セコム株式会社	6011001035920	オンサイト施設のカメラ監視機器検証システムの構築	1	随意契約（少額）	－	－	－
14	Advanced Science Laboratory,Inc.	1700150000174	τ－ARGUS User's Manual の翻訳	0.9	随意契約（少額）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人 統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
2	一般社団法人 日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
3	一般社団法人 日本統計学会	5010005016218	第11回日本統計学会春季集会へのカタログ出展	0	随意契約（少額）	－	－	－
4	統計関連学会連合大会		2016年度統計関連学会連合大会へのカタログ出展	0	随意契約（少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	C	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	SINET接続用回線サービスの提供	3	随意契約（公募）	1	100%	－

事業番号　0165 - 04

平成２９年度セグメントシート（　独立行政法人統計センター　）

セグメント名	技術研究事業			担当部局庁	統計局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　岩佐　哲也
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方						
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		－	122	152	156	
	執行額	運営費交付金	－	181	149		
		補助金等	－	－	－		
		その他	－	2	3		
		計	0	183	152		
	運営費交付金収益の割合		#VALUE!	98.9%	98.0%		
	運営費交付金収益化基準		－	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門)を除く。)については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。		
経常費用	予算額		－	122	152		
	執行額		－	157	125		
	執行率		#VALUE!	129%	82%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
人件費	126	－	
業務経費（経常調査）	27	－	
一般管理費	3	－	
計	156	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	成果実績	点	4,100	4,300	4,175		
		目標値	点	3,900	4,100	4,000	－	4,100
		達成度	%	105	105	104		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成28年度 業務実績評価

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数	活動実績		37	36	35	－	－
		当初見込み		37	35	35	36	－

独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成28年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は91%であった（競争性のない随意契約は、4件）。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は79%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物（統計表）は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

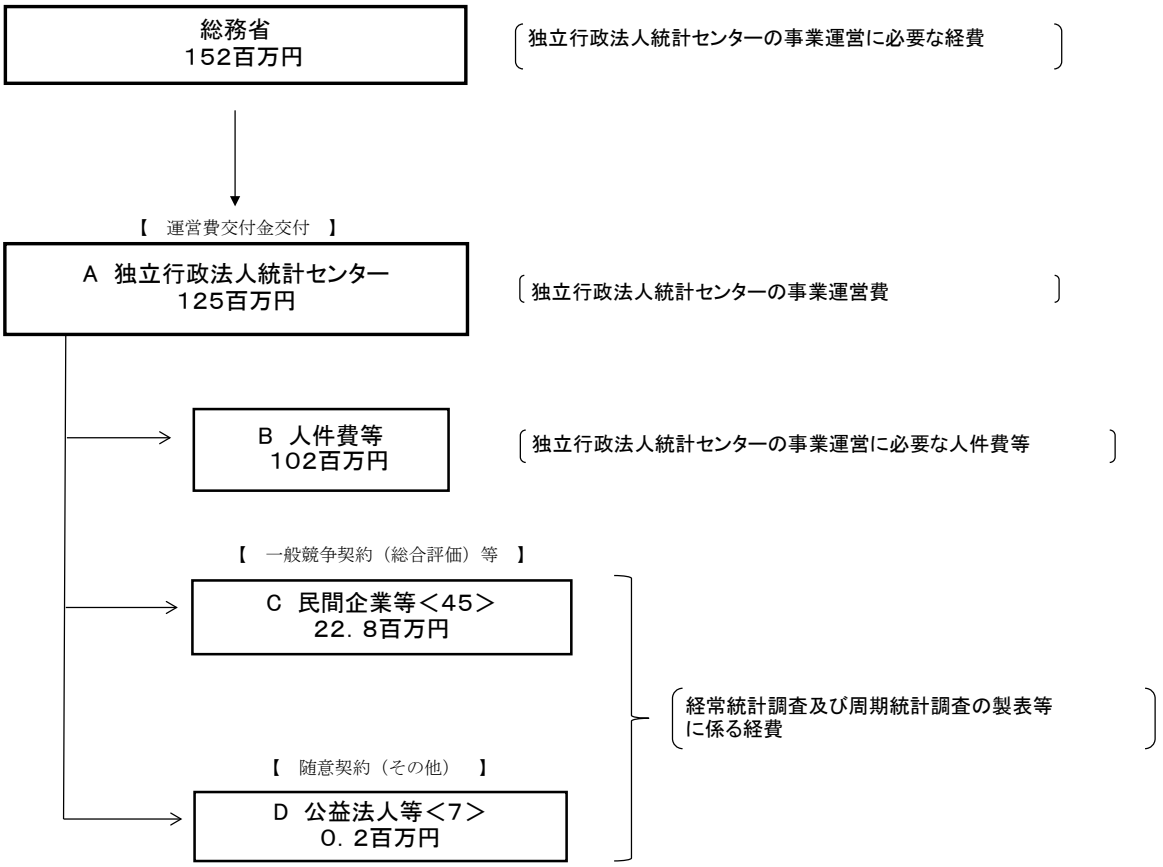
所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。

備考	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人統計センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費	102
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	21
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	2
計		125

B.人件費

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	102
計		102

C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	7
計		7

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	125	運営費交付金交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	7	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	平成28年度研究用のPC装置一式の購入	3	一般競争契約（最低価格）	2	72.3%	－
3	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤の機能改善及び情報セキュリティ強化に係る機器等の購入	2	一般競争契約（最低価格）	3	90.5%	－
4	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	1	一般競争契約（総合評価）	1	97.3%	－
5	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	0.5	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
6	サミットエナジー株式会社	1010001087737	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	0.3	一般競争契約（最低価格）	5	82.4%	－
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入一式	0.2	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
8	潮見坂綜合法律事務所		統計センターにおける特許出願前の契約等に係る手続きに関する法律相談	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
9	株式会社ジェーシービー	8010401050511	水道料金の決済業務の請負	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
10	株式会社リコー	1040001019101	複合機の賃貸借	0.2	一般競争契約（最低価格）	－	－	－
11	三井物産セキュアディレクション株式会社	4010001073305	独立行政法人統計センター情報システム基盤の情報セキュリティ監査	0.1	一般競争契約（最低価格）	2	43%	－
12	株式会社オカモトヤ	1010401006180	情報システム室外気処理装置機及び加湿器の更新工事	0.1	一般競争契約（最低価格）	2	94.9%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本品質管理学会	4011005001004	日本品質管理学会賛助会員会費	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
2	日本統計学会		日本統計学会への団体会員会費	0	随意契約（その他）	－	－	－
3	経済統計学会		経済統計学会への団体会員会費	0	随意契約（その他）	－	－	－
4	応用統計学会		応用統計学会年会費	0	随意契約（その他）	－	－	－
5	公益財団法人 統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
6	日本人口学会		日本人口学会団体会員会費	0	随意契約（その他）	－	－	－
7	一般財団法人 日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約（少額）	－	－	－

事業番号　0165 － 05

平成２９年度セグメントシート（　独立行政法人統計センター　）

セグメント名	国際協力事業			担当部局庁	統計局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長　岩佐　哲也
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方						
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人統計センター法（平成11年法律第219号）に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		－	33	41	33	
	執行額	運営費交付金	－	33	41		
		補助金等	－	－	－		
		その他	－	0	0		
		計	0	33	41		
	運営費交付金収益の割合		#VALUE!	100.0%	100.0%		
	運営費交付金収益化基準		－	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門)を除く。)については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。		
経常費用	予算額		－	33	41		
	執行額		－	26	38		
	執行率		#VALUE!	79%	93%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
人件費	24	－	
業務経費（経常調査）	8	－	
一般管理費	1	－	
計	33	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、26年度は39項目、27年度は41項目、28年度は41項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	成果実績	点	4,100	4,300	4,175		
		目標値	点	3,900	4,100	4,000	－	4,100
		達成度	%	105	105	104		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成28年度 業務実績評価

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数	活動実績		37	36	35	－	－
		当初見込み		37	35	35	36	－

独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成28年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は91%であった（競争性のない随意契約は、4件）。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は79%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物（統計表）は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

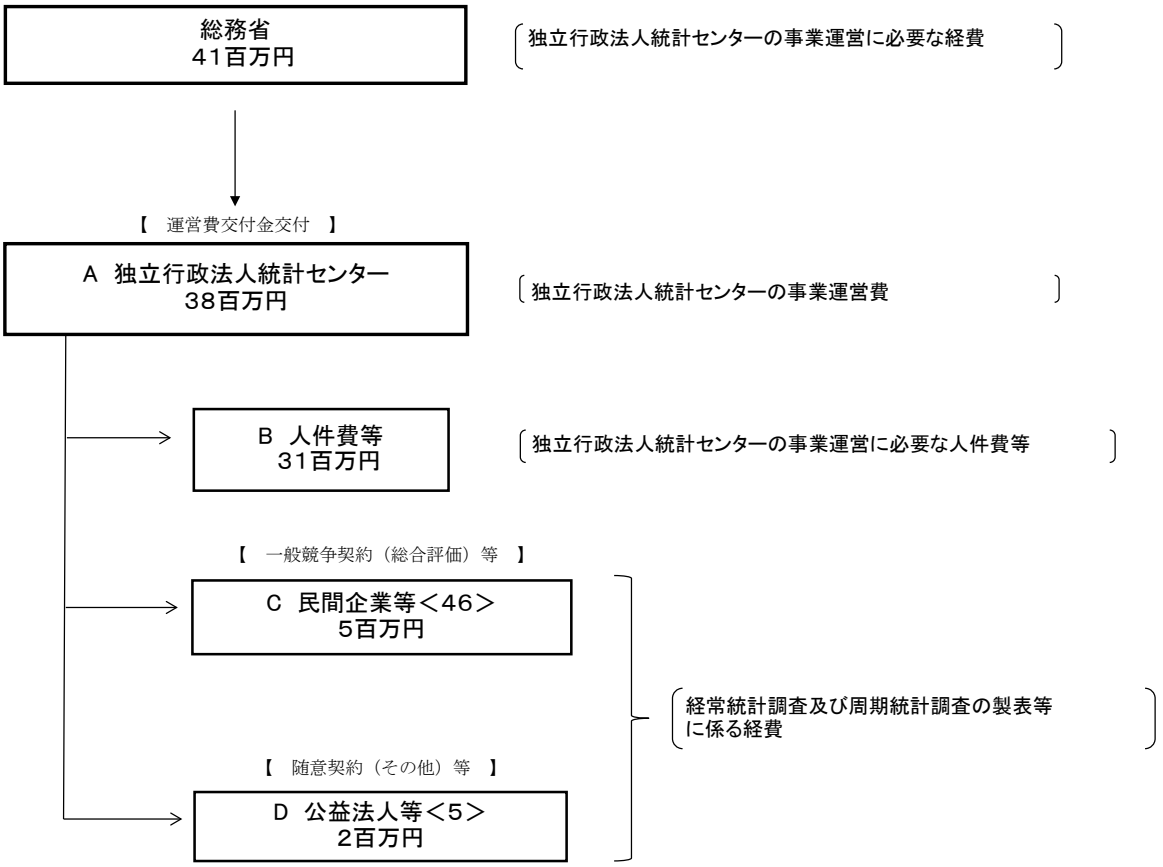
所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。

備考	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人統計センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費	31
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	6
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	1
計		38

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	31
計		31

C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	2
計		2

D.ルクセンブルク・インカム・スタディ

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	LISへの分担金	2
計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	38	運営費交付金交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	2	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	立行政法人統計センター情報システム基盤の機能改善及び情報セキュリティ強化に係る機器等の購入	0.4	一般競争契約（最低価格）	3	90.5%	－
3	アズビル株式会社	1010001139967	央合同庁舎2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	0.4	一般競争契約（総合評価）	1	97.3%	－
4	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	0.1	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
5	株式会社リコー	1040001019101	複合機の賃貸借（賃貸借等）	0.1	一般競争契約（最低価格）	－	－	－
6	サミットエナジー株式会社	1010001087737	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	0.1	一般競争契約（最低価格）	5	82.4%	－
7	旭鮨総本店株式会社	4010901000523	第30回訪日・中国統計視察団との懇談会	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
8	株式会社祖父江ジャパン	7180001025955	海外からの来訪者へ贈る記念品の購入	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入一式	0.1	一般競争契約（総合評価）	－	－	－
10	株式会社ジェーシービー	8010401050511	水道料金の決済業務の請負	0.1	随意契約（公募）	－	－	－
11	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	PPC用紙　一式	0.1	一般競争契約（最低価格）	4	91.8%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ･ｲﾝｶﾑ･ｽﾀﾃﾞｨ		LISへの分担金	2	随意契約（その他）	－	－	－
2	国際統計協会（ISI）		国際統計協会（ISI）への年会費	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
3	一般社団法人日本品質管理学会	4011005001004	日本品質管理学会（JSQC）への入会費	0	随意契約（その他）	－	－	－
4	公益財団法人　統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
5	一般財団法人　日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約（少額）	－	－	－